

共に創る図書館

～館長対談シリーズ④～

阿部総務・財務担当理事との対談

吉本 本日は総務・財務担当の阿部理事から、お話をお伺いします。よろしくお祈いします。阿部理事は、熊本県の通潤橋のある町のご出身と伺いました。理事が大学の職員になられてからのご経歴を教えてくださいよろしいでしょうか。

阿部 最初に京都大学へ就職しまして、その後文部科学省、高知大学、再び文部科学省、九州大学、東京医科歯科大学、神戸大学、香川大学、滋賀大学を経まして、そして昨年の4月に徳島大学へ参りました。



吉本 徳島へ来られて2年目とのことですが、1年経っての徳島の印象や、徳島大学の印象はいかがでしょう。

阿部 高知大学や香川大学に勤務していた時に、会議等で徳島へ来たことがありましたが、日帰りや1泊程度でしたので徳島を知るというほどではありませんでした。今回赴任してみて、徳島は穏やかな気候で、人柄もおおらかです。非常に過ごしやすいという印象を持っています。徳島大学については、生命科学系・理工系の多い大学で、先進的な研究分野もありますし、地域の特色を活かした大学だと思います。

吉本 図書館に対する思い出等はございますか。

阿部 今までいくつかの大学を回ってきましたが、ほとんど財務系の部署でしたので図書館へ行くのは施設や何かの問題があった時に現場視察に行くという程度で、図書館の機能という部分ではあまり関わっておりませんでした。本日図書館を案内していただいて、以前とは図書館の雰囲気が変わったと感じました。図書館は静寂なイメージがあり、もちろん今もそういうスペースがありますが、図書館へ入った時の1階の感じというのは一瞬驚きますね。うるさいというのではなく、にぎやかで活発に活動されているという印象を受けました。

吉本 図書館の1階にはラーニングcommons等がありますが、「ただ単にそこへ行って情報を調べる」というのではなく、「お互いにディスカッションして何かを得る」というのが、今の学生にとっては良いと思います。

来館型図書館・参加型図書館へ

吉本 図書館の取り組みを少し紹介させていただきますと、教育支援に関しては、平成25年度末に「図書館の理念と目標」を掲げ、これからは教育支援を中心に取り組むという方針や、「来館型図書館・参加型図書館」として、利用者に来ていただける図書館にしようという方針を定めました。これに基づき、色々な取り組みを行ってきましたが、図書館職員から積極的に教員に働きかけて、連携を行っている取り組みもあります。また、学生に関しては、図書館を中心にしたサークルもありますし、1階のスタディサポートスペースにおいては、教員と学生の学習支援アドバイザーとが一緒になって時間割を組んで、学習相談を行っています。その他、地域連携に関しては、徳島市立図書館との連携を行っており、先日は職員の相互研修も行いました。今後は講演会等の計画も検討しています。研究支援については、従来から学術雑誌や電子ジャーナルを提供してきました

が、現在では財政的な事情もあり、維持することが困難になっています。もう一つ出てきた問題として、世界的な動向である「オープンアクセス」があります。本学は今年の1月に「徳島大学におけるオープンアクセスに関する方針」を裁定しましたが、学内研究成果を図書館の機関リポジトリを通じて公開するため、推進活動を行っています。

なんとなく図書館へ来て そこで何かに気付く「きっかけ」づくり

阿部 「来館型」という面で、ただ用意して待っているのではなく、来てもらえるような色々な取り組みをされているという印象を受けました。何か調べるといような目的を持って図書館へ来ることも大事ですが、なんとなく図書館へ来てそこで何かに気付く、というのも大切だと思いますし、そういう意味で1階のようなスペースというものが、きっかけづくりとして有効に機能していると思いました。

吉本 学生が、図書館へなんとなく寄ってみるといようになるといいと思います。一方で、昔は教員も図書館へ来られていましたが、現在は研究室で電子ジャーナルを読めるようになり、教員の図書館への来館が減りました。教員の方を図書館へ呼び込むことが今後の課題だと思います。



総務・財務担当理事 阿部幸輔
平成27年から徳島大学理事

電子ジャーナルの現状と課題

吉本 財務に関してお伺いしたいと思いますが、電子ジャーナルの現状及び今後の対応についてどのようにお考えでしょうか。

阿部 電子ジャーナルの問題は、本学だけでなく他大学でも同じ状況ですね。相手との交渉の中で価格を下げられるというものでもありませんし、この状況の中でどのように身を削りながら対応していくかということが課題として挙げられます。これは本来の姿ではないと思いますが、最低限死守しなければならないものというのもあるでしょうし、図書館だけでなく全学として、積極的に取り組んでいかなければならないと思います。一方で、財政問題も含めて考えていかなければならないと思います。考え方としては受益者負担というのは常にありますが、公平な負担が取れる仕組みがあるかどうかという難しい問題です。ただ、受益者負担とするか全学的負担とするかといっても、結局のところ全学的な負担の財源は部局の負担とも言えますので、負の効果という面では同じようなものだと思います。財政状況が厳しい中、これという特効薬が無いのが現状です。



附属図書館長 吉本 勝彦

吉本 電子ジャーナル契約は、パッケージ化した時点の各大学の購読価格をベースに毎年数パーセント値上げされており、他の物品購入のような通常の契約では考えられない電子ジャーナル独特のものであり、大きな問題になっています。

阿部 電子ジャーナルの問題は、国立大学の図書館の協議会の中でも同様の要望が出てしていると聞いています。

吉本 図書館界では国公立大学が集まって JUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）を組織し、出版社と交渉を行っていますが、目をみはる成果はなく、今後も大きな課題になっています。

阿部 今後消費税率も上がることから、どれだけ電子ジャーナルを維持していくのかということは難しい課題だと思います。電子ジャーナルに限らず大学全体としても、消費税率が上がると数千万円単位で状況が変わってくることとなります。

図書館を活用した収入事業の可能性

吉本 次に図書館を活用した収入事業の可能性についてお伺いします。広告収入やネーミングライツ等について、本学でも実施可能と考えられるでしょうか。

阿部 実施可能だと思います。どこまでやれるかは個々のケースによりますが、様々なイベントを企画した際に企業広告を入れるとか、あるいは冠事業として行うというようなもの等、公的機関である大学としての位置を保ちながらですが、可能性としては十分あると考えられます。またイベントの協賛という形で運営費の一部を企業等から出していただくという方法もあると思います。また施設の一部の貸出という点では、図書館の本来の活動に支障がない範囲でということであれば考えられると思います。



吉本 その他には貴重資料の有効利用とか、文献複写収入、古本募金などが挙げられます。他大学では廃棄図書等の古本を一般の方に販売するリユース市を行っている例がありますが、本学では過去2年ほど無償で提供するリユース市を開催しました。その他の収入としては、伊能図等の貴重資料の利用において有償で提供すること等があります。

阿部 大学としてどこまでできるかという問題もありますが、大学全体としても学長を筆頭に、例えば知的財産の活用等、色々な収益のある事業等に関して、検討を行っているところですので、そのような中で考えていく必要があると思います。

図書館の施設・設備について

吉本 施設・設備についてお伺いします。本館は8年前、分館は4年前に耐震改修を行い、図書館の施設面での機能改善を行いました。周りの環境としてはいくつか問題が生じており、例えば図書館の周囲にあふれる自転車の問題等があります。また、書庫に関しては、収納の限界もありますので、複本処分等の対応を行ってきました。しかし今後、図書館の機能を充実するために、例えばライティングセンターを設置しようとした場合、スペース確保の問題が出てきます。

阿部 今後の図書館機能の充実という面で、施設は不足しているのではないのでしょうか。先ほど案内していただいた1階のラーニングcommonsは、あれだけたくさんの学生が入っていると狭いのではないかと感じましたし、満席でしたので、使いたくても使えない学生もいるのではないかという気がしました。また、机と机との間隔も、もう少しゆったり取れる方が良いと思いますし、そのようにゆったりとしたスペースを、今後拡張していく必要があると感じました。既存の建物の中でそのようなスペースを確保することは困難ですので、増築ということを考えてことになりますが、文部科学省から施設補助金を得るためには、大学の機能強化への貢献度や施設計画について高い評価を得ることが不可欠です。

吉本 改修後に、新たな機能として必要性が生じる場合もあります。例えば蔵本分館では、改修の際にグループ学習室等を6室作り、非常に人気がありますが、本館ではそのような部屋が2部屋しかなく、不足しています。現時点での増築は難しいので、既存の施設をどのように工夫していくかということを考えています。

教職協働の時代に対応した職員のスキルアップ

吉本 次に働きやすい環境という面でお伺いします。職員数が減少する中で、図書館に対する新たなニーズに対応することが課題となっています。

阿部 働きやすい職場としては、ソフト面とハード面の問題がありますが、いずれにしても、働き甲斐のある職場ということが大切です。また、以前は図書館職員に限らず事務職員は教員のサポートという面が大きかったのですが、今はそういう時代ではなくて、教員と事務職員とが一緒になってやっていくという、まさに教職協働の時代であると言えます。現実にはスキル面等の課題がありますが、目指すところはそこだと思えます。図書館には司書という専門職員と事務職員とがいらっしやいます。そういう中で意見を交わしながら、良いものを作っていくという企画やアイデアを出し合える環境であることが必要だと思えますし、そのためにもやはり職員のスキルアップが必要になってきます。

先ほど市立図書館との職員交流をされていると伺いましたが、どのようなものでしょうか。

吉本 今年度初めて実施しましたが、市立図書館から4名の方が当館へ来られて本・分館を各半日、合計1日研修されました。また当館からは2名の職員が市立図書館へ行って同様に1日研修させていただきました。両館それぞれ異なる部分もありますが、例えば、本学の和装本資料室での和綴じ資料の保管方法等について、市立図書館の方は、興味を持たれていたようです。今後は県立図書館や地域の個々の図書館、その他にも県内の各大学図書館とも色々連携企画ができるといいと思えます。

図書館職員に期待すること

吉本 大学構成員として図書館職員に期待することはございますか。

阿部 やはり一人一人のスキルアップによって、教職協働において一緒になって動かしていく、ということが必要だと思えますので、そういう職員であってほしいと考えます。図書館では司書という専門的な部分と一般事務の総合的な部分がありますが、それらが上手く共存して、教員と共に行うという意識が必要だと思えます。従来の司書という専門性とは異なるニーズがあるということですが、そのようなニーズに応えられる人材がいるのかどうか、またSD (staff development) 等で育てていくということが可能なのかどうか、あるいはそういう人材を雇用すればすむのかどうか、ということになります。実際にはそういう人材はあまりいなくて、経験を積むことによりスキルアップを積むことになるのではないかと思います。

吉本 図書館でも、先進的な取り組みの例をお聞きするようなSDの機会を持ちたいと考えています。国立大学図書館協会では、「国立大学図書館協会ビジョン2020」を採択しましたが、この目標の一つに人材育成が挙げられています。例えば、蔵書の評価や選別にかかる「キュレーション」や人と知識や情報、あるいは人同士の相互作用を促す「ファシリテーション」等の機能を提供することにより、多様な知の共有と創出を実現する人材です。さらに「論文のエビデンスとしての研究データの公開（オープンデータ）」を促進するためには、研究データを適切に取り扱える人材の育成が必要となってきます。今後もこうした目標達成に向けて職員のスキルアップに取り組んで参りたいと思えます。

本日はどうもありがとうございました。

